

労働力調査（基本集計）

2024年(令和6年)1月分

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6714万人。前年同月に比べ25万人の増加。18か月連続の増加
- ・雇用者数は6076万人。前年同月に比べ42万人の増加。23か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3603万人。前年同月に比べ31万人の増加。3か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2146万人。前年同月に比べ13万人の増加。5か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」などが増加

【就業率】（就業者／15歳以上人口×100）

- ・就業率は61.1%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は78.7%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は163万人。前年同月に比べ1万人の減少。2か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が8万人の減少。
「自発的な離職（自己都合）」が5万人の増加。
「新たに求職」が前年同月と同数

【完全失業率】（完全失業者／労働力人口×100）

- ・完全失業率（季節調整値）は2.4%。
前月に比べ0.1ポイントの低下

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4109万人。前年同月に比べ52万人の減少。23か月連続の減少

原数値	実数 (万人、%)	対前年同月増減 (万人、ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
15歳以上人口	10993	-29	-32	-26	-22
労働力人口	6877	23	35	60	14
就業者	6714	25	38	56	16
男	3682	-4	-6	13	6
女	3032	29	44	42	10
自営業主・家族従業者	602	-17	-17	4	8
雇用者	6076	42	59	47	8
役員を除く雇用者	5749	44	61	52	22
正規の職員・従業員	3603	31	21	23	-3
非正規の職員・従業員	2146	13	39	30	24
農業、林業	155	-17	-15	3	1
建設業	482	-1	8	-15	-6
製造業	1071	16	28	33	0
情報通信業	278	25	19	10	8
運輸業、郵便業	345	-9	-8	-5	-4
卸売業、小売業	1028	-11	-3	-7	4
金融業、保険業	157	-4	-24	-14	-3
不動産業、物品賃貸業	133	3	12	1	2
学術研究、専門・技術サービス業	263	4	-1	1	5
宿泊業、飲食サービス業	410	22	21	20	18
生活関連サービス業、娯楽業	231	13	5	-3	1
教育、学習支援業	354	13	13	-7	-17
医療、福祉	891	-18	2	22	-4
サービス業(他に分類されないもの)	450	-12	-14	-4	2
就業率	61.1	0.4	0.5	0.7	0.3
うち15～64歳	78.7	0.5	1.0	1.1	0.4
男	84.3	0.3	0.5	0.7	0.3
女	73.0	0.7	1.5	1.4	0.5
うち20～69歳	80.6	0.6	0.8	1.0	0.4
完全失業者	163	-1	-2	4	-3
非自発的な離職	35	-6	-1	2	-4
求職のうち勤め先や事業の都合	19	-8	-2	0	-4
自発的な離職（自己都合）	71	5	5	4	11
新たに求職	44	0	-3	2	-6
非労働力人口	4109	-52	-69	-84	-33

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
完全失業率	2.4	-0.1	0.0	0.0	-0.1
男	2.5	-0.3	0.1	0.1	-0.2
女	2.3	0.2	-0.3	-0.1	0.2

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

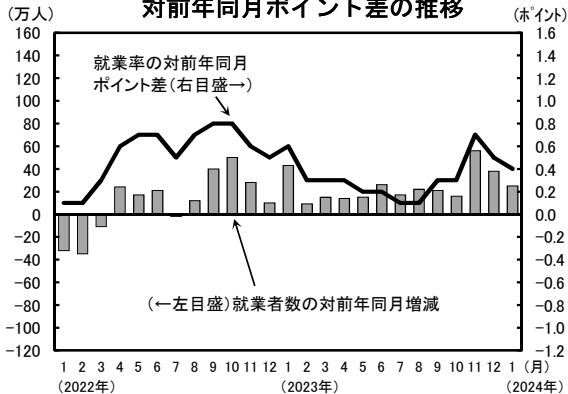
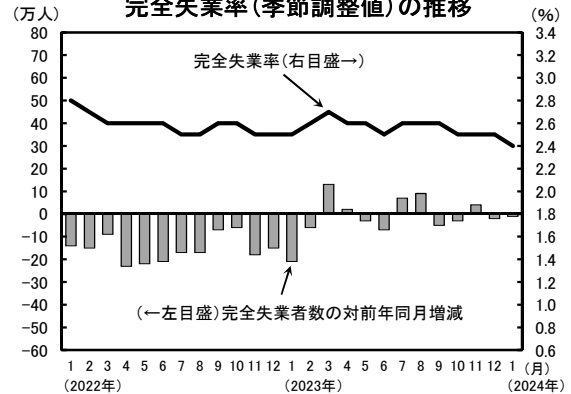


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業者の動向

1 男女別就業者数

- ・就業者数は6714万人。前年同月に比べ25万人(0.4%)の増加。18か月連続の増加。
男性は3682万人。4万人の減少。
女性は3032万人。29万人の増加

図3-1 就業者数の推移(男女計)

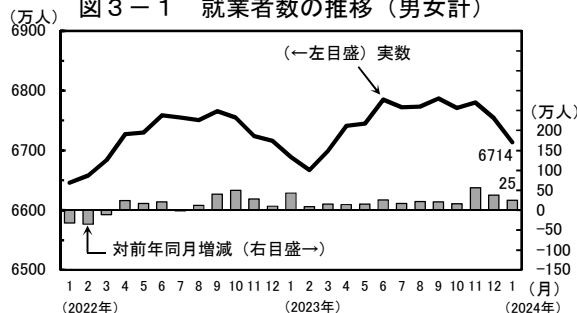
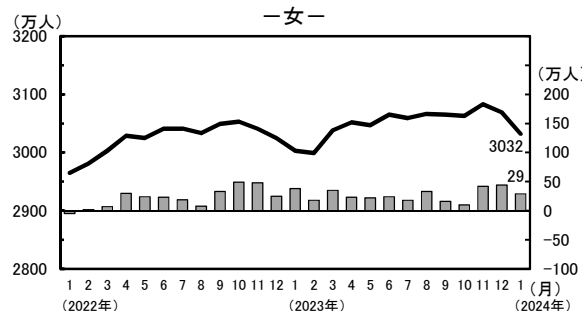
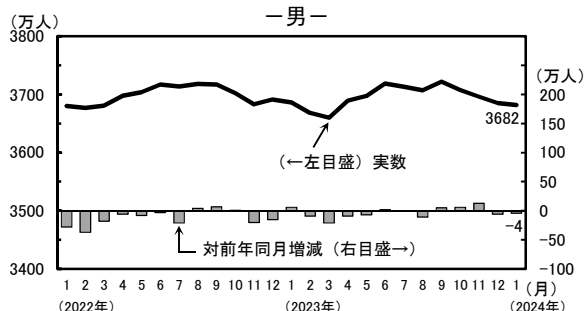


図3-2 就業者数の推移(男女別)



2 従業上の地位別就業者数

- ・自営業主・家族従業者数は602万人。前年同月に比べ17万人(2.7%)の減少
- ・雇用者数は6076万人。前年同月に比べ42万人(0.7%)の増加。23か月連続の増加。
男性は3286万人。8万人の増加。
女性は2790万人。35万人の増加

表1 従業上の地位別就業者数

	2024年 1月	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6714	25
自営業主・家族従業者	602	-17
雇用者	6076	42
男	3286	8
女	2790	35

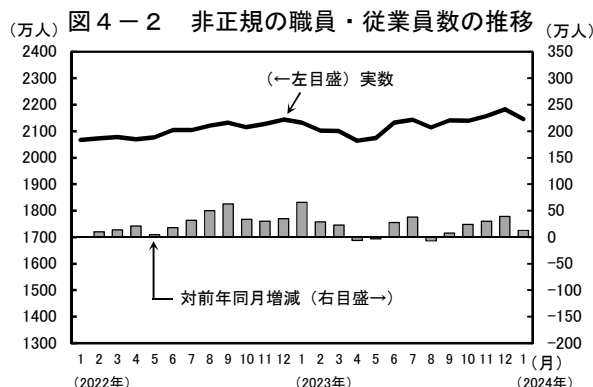
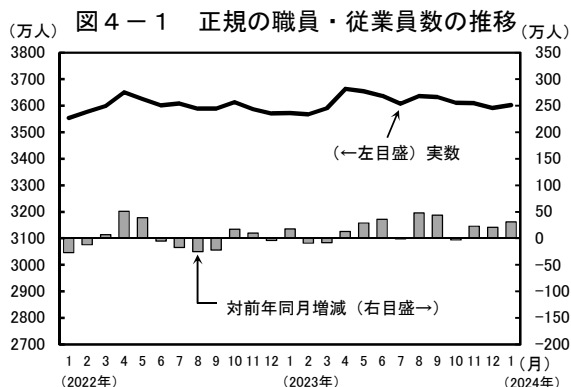
3 雇用形態別雇用者数

- ・正規の職員・従業員数は3603万人。前年同月に比べ31万人(0.9%)の増加。3か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2146万人。前年同月に比べ13万人(0.6%)の増加。5か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.3%。前年同月に比べ0.1ポイントの低下

表2 雇用形態別雇用者数

2024年 1月	(万人、%)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5749	44	-	3041	12	-	2709	33	-
正規の職員・従業員	3603	31	62.7	2345	3	77.1	1258	29	46.4
非正規の職員・従業員	2146	13	37.3	696	9	22.9	1451	4	53.6
パート	1040	-9	18.1	142	11	4.7	898	-20	33.1
アルバイト	460	14	8.0	224	3	7.4	236	11	8.7
労働者派遣事業所の派遣社員	150	5	2.6	59	3	1.9	91	2	3.4
契約社員	297	10	5.2	156	1	5.1	141	10	5.2
嘱託	108	-9	1.9	69	-9	2.3	39	0	1.4
その他	93	4	1.6	46	2	1.5	46	2	1.7

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



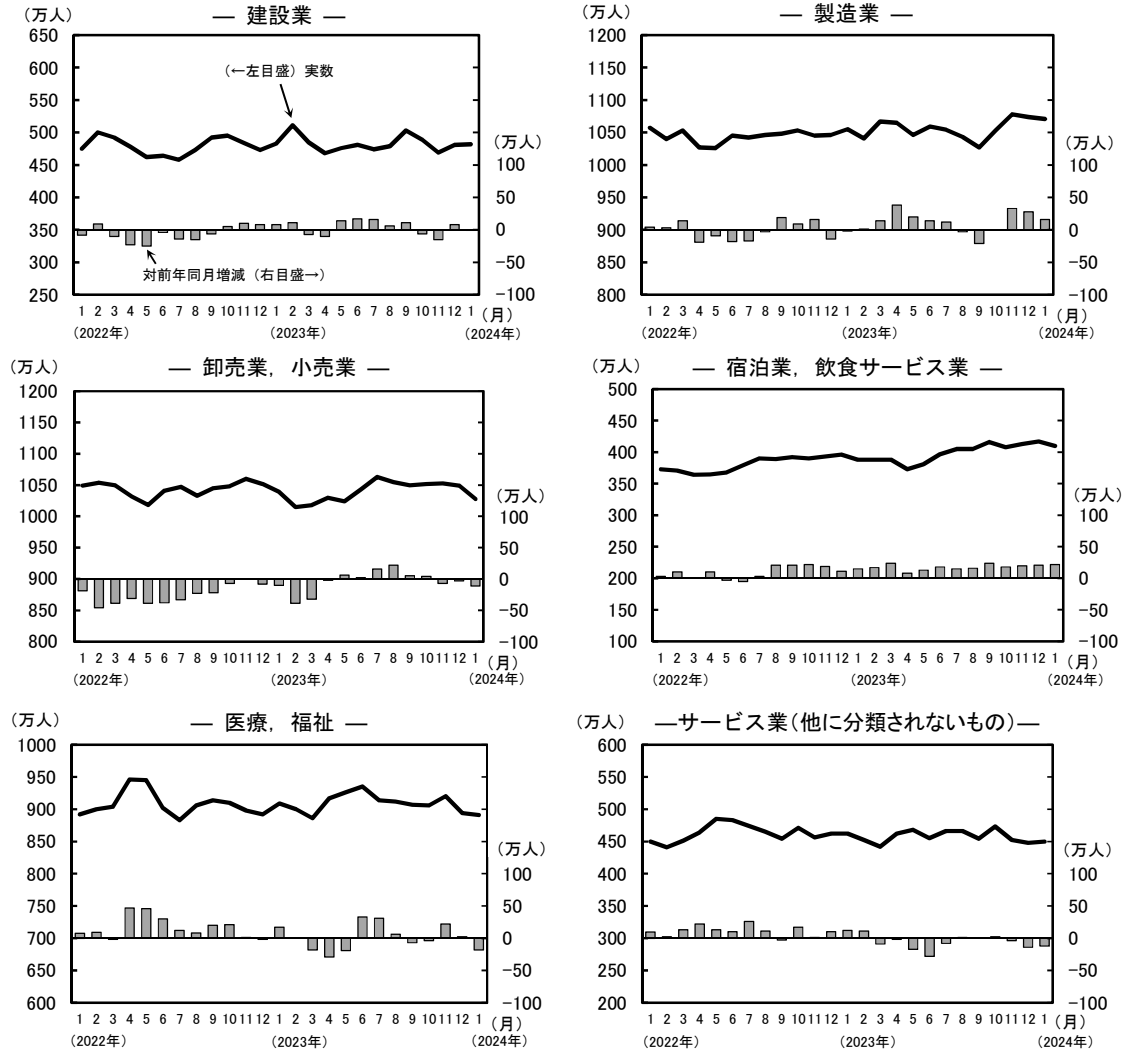
4 主な産業別就業者数

表3 主な産業別就業者数

(万人)

2024年 1月	農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
実数	155	6559	482	1071	278	345	1028	157	133	263	410	231	354	891	450
対前年同月 増減	-17	42	-1	16	25	-9	-11	-4	3	4	22	13	13	-18	-12
対前年同月 増減率(%)	-9.9	0.6	-0.2	1.5	9.9	-2.5	-1.1	-2.5	2.3	1.5	5.7	6.0	3.8	-2.0	-2.6

図5 主な産業別就業者数の推移



5 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は61.1%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇
- ・15~64歳の就業率は78.7%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇。
男性は84.3%。0.3ポイントの上昇。女性は73.0%。0.7ポイントの上昇
- ・20~69歳の就業率は80.6%。前年同月に比べ0.6ポイントの上昇

図6-1 就業率(総数)及び
対前年同月ポイント差の推移

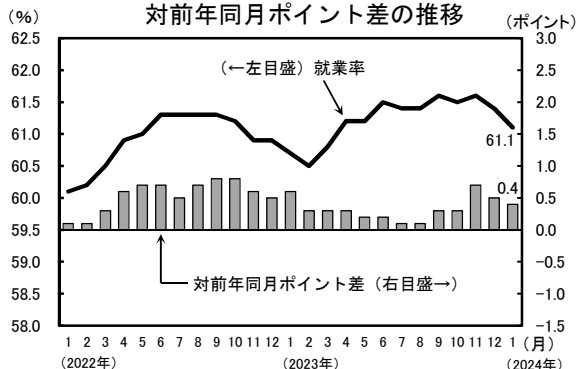
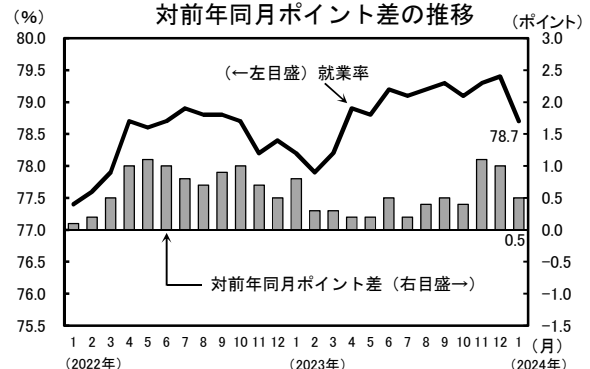


図6-2 就業率(15~64歳)及び
対前年同月ポイント差の推移



II 完全失業者の動向

1 男女別完全失業者数

- 完全失業者数は163万人。前年同月に比べ1万人(0.6%)の減少。2か月連続の減少
- 男性は92万人。前年同月に比べ5万人の減少。女性は70万人。前年同月に比べ3万人の増加

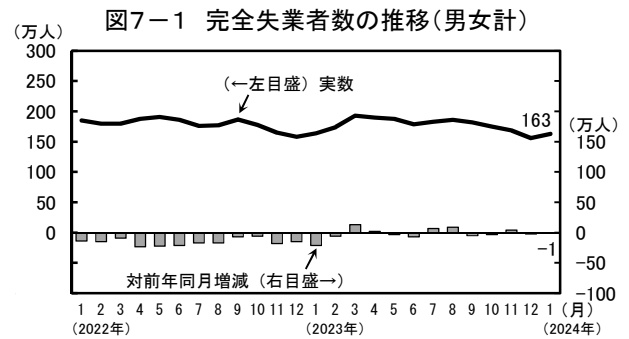
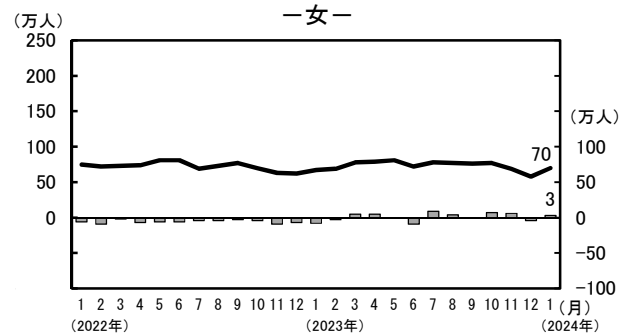
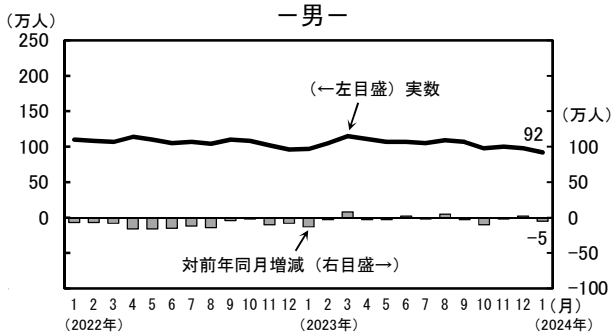


図7-2 完全失業者数の推移(男女別)



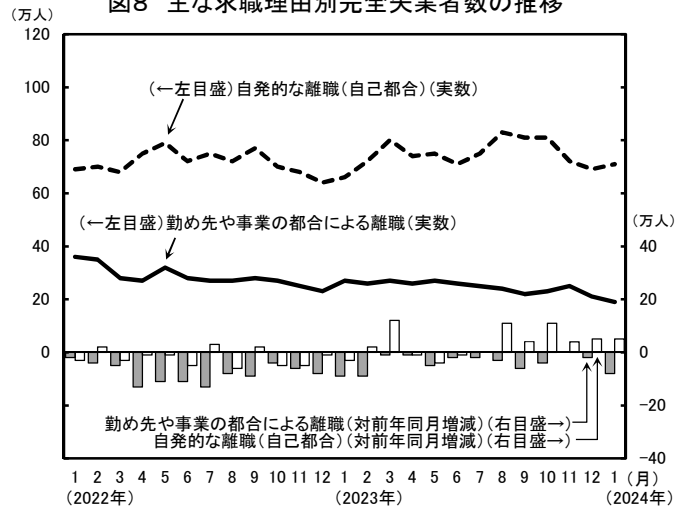
2 求職理由別完全失業者数

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は19万人と、前年同月に比べ8万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は71万人と、前年同月に比べ5万人の増加、「新たに求職」は44万人と、前年同月と同数

表4 求職理由別完全失業者数

2024年 1月	(万人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	163	-1
仕事をやめたため求職	106	-1
非自発的な離職	35	-6
定年又は雇用契約の満了による離職	16	1
勤め先や事業の都合による離職	19	-8
自発的な離職(自己都合)	71	5
新たに求職	44	0
学卒未就職	3	-2
収入を得る必要が生じたから	24	1
その他	17	1

図8 主な求職理由別完全失業者数の推移



3 年齢階級別完全失業者数

- 男性の完全失業者数は、「25～34歳」、「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前年同月に比べ減少
- 女性の完全失業者数は、「25～34歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前年同月に比べ増加

表5 年齢階級別完全失業者数

2024年 1月	男女計		男		女	
	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減
総数	163	-1	92	-5	70	3
15～24歳	19	-3	11	0	8	-3
25～34歳	37	2	18	-3	19	4
35～44歳	27	-5	15	-3	12	-1
45～54歳	34	0	17	-1	17	2
55～64歳	29	2	19	2	10	1
65歳以上	16	1	12	1	4	0
(再掲)55～59歳	15	2	9	0	7	2
(再掲)60～64歳	14	0	10	1	3	-2

Ⅲ 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者(季節調整値)

- ・就業者数は6761万人。前月に比べ3万人(0.0%)の減少
- ・雇用者数は6098万人。前月に比べ5万人(0.1%)の減少

2 完全失業者(季節調整値)

- ・完全失業者数は170万人。前月に比べ2万人(1.2%)の減少
- ・内訳をみると、
「非自発的な離職」は3万人(7.7%)の減少。
「自発的な離職(自己都合)」は1万人(1.3%)の減少。
「新たに求職」は2万人(4.5%)の増加

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率(季節調整値)

- ・完全失業率は2.4%。前月に比べ0.1ポイントの低下(男女別)
- ・男性は2.5%と、前月に比べ0.3ポイントの低下
- ・女性は2.3%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇

4 非労働力人口(季節調整値)

- ・非労働力人口は4052万人。前月に比べ2万人(0.0%)の減少

表6 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	(万人、%、ポイント)			
		対前月増減			
		1月	12月	11月	10月
就業者	6761	-3	-8	17	-1
男	3696	6	-8	-3	-3
女	3067	-6	0	20	2
うち雇用者	6098	-5	11	18	-27
男	3287	1	1	1	-13
女	2812	-4	10	16	-14
正規の職員・従業員	3631	13	-4	11	-16
非正規の職員・従業員	2141	-7	13	5	0
完全失業者	170	-2	-5	1	-1
男	96	-9	2	4	-6
女	73	6	-8	-2	4
非自発的な離職	36	-3	-5	5	0
自発的な離職(自己都合)	75	-1	0	-2	1
新たに求職	46	2	-2	1	-3
完全失業率	2.4	-0.1	0.0	0.0	-0.1
男	2.5	-0.3	0.1	0.1	-0.2
女	2.3	0.2	-0.3	-0.1	0.2
非労働力人口	4052	-2	5	-24	-2
男	1515	1	3	-4	7
女	2538	-3	3	-20	-8

注)季節調整値の算出に当たっては、項目ごとに季節調整を行っているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない(加法整合性は成立しない)。

図9 就業者数(季節調整値)の推移

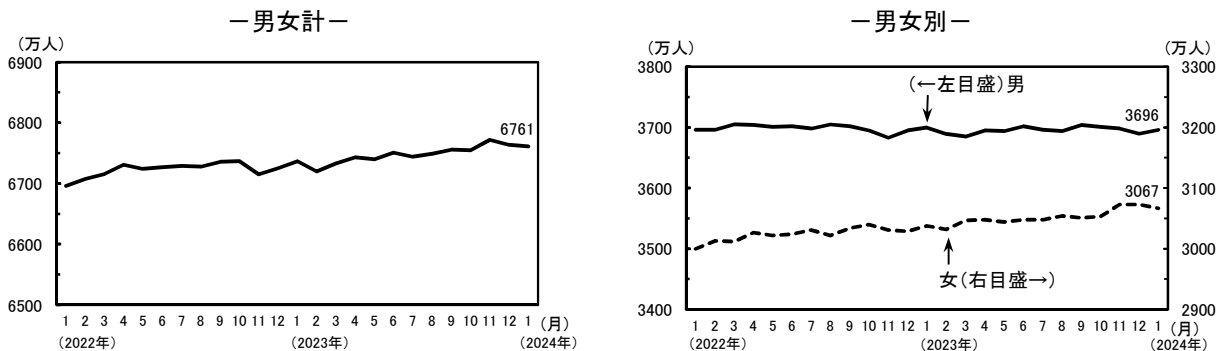


図10 完全失業率(季節調整値)の推移

